

(様式 3-1)

平成 29 年度 プロジェクト研究費研究実績報告書

平成 30 年 5 月 10 日

代表者 大友 由紀子

研究課題名	農村直系制家族 50 年の持続と変容－「家族変動・勝沼調査プロジェクト」による長期反復調査データを使って－
研究期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日
共同研究者	宮城道子
1. 今年度の研究概要	
<p>森岡清美主宰による「家族変動・勝沼調査プロジェクト」（以下「勝沼調査」）は、1966 年から 1997 年まで 31 年間 6 時点において、山梨県勝沼町の直系制家族 108 世帯を反復調査してきた。初回の調査から 50 年目にあたる 2016 年度から「ぶどう郷・勝沼 地域と家族のあゆみ 50 年調査」として対象世帯を再訪し、1997 年からの 20 年間の農村直系制家族の変動と、農村直系制家族 50 年の持続と変容の確認に取り組んだ。</p> <p>勝沼調査の対象世帯は勝沼町主要 5 地区において、1966 年の初回調査時に親夫婦と子夫婦が揃った完全直系家族世帯で、子夫婦の夫が 31 歳（1935 年生）から 45 歳（1921 年生）であり、婿養子ではないという条件のもとで抽出された。2016 年度で子夫婦の夫は 81 歳から 95 歳に分布することから、まずは住民基本台帳の写しを閲覧して在住を確認し、さらに対象地の有識者に対するヒアリング調査を実施して、対象世帯の近況ならびに調査困難や調査不能（消滅）世帯の経緯を確認した。</p> <p>2018 年 4 月末現在、86 世帯の個別調査訪問（一部は電話調査）が完了した。1997 年に調査が完了した 106 世帯の残りは、不在 2 世帯、この後で留置きで回答 3 世帯、調査拒否 4 世帯、調査困難 5 世帯、調査不能（消滅）7 世帯となっている。不在と留置きには補充調査を計画している。</p> <p>1966 年から 1997 年までの 31 年間に世代継承できずに世帯が消滅したケースは、子夫婦に男子がなく女子のみの世帯であることが多かったが、106 世帯のうち 11 世帯は子世代の娘が婿を取り、家業を継承していた。子夫婦の妻たちは戦後自作農体制の下、生活改良普及事業により、地域のグループ活動を通じて農村女性としてキャリアを形成していた。生活改良普及事業は 2005 年の農業改良助長法改正によって廃止されたため、娘世代の女性農業者への行政支援として、山梨県中北地域普及センターの若手女性農業者活動推進支援活動を参与観察した。</p>	

2. 研究の成果

「ぶどう郷・勝沼 地域と家族のあゆみ 50年調査」は、この後、補充調査を経てから統計分析に入るが、すでに以下の知見が得られている。

1. 子世代と孫世代による直系家族は、同敷地内別棟や隣接する場所に別居が主流になっている。その場合、当事者は「別世帯」と認識していても、地域づきあいでは「一戸前」として、「一家族」として捉えられている。
2. 子世代と孫世代との関係では、離別した娘が未婚子を連れて同居している事例が複数みられた。これは傍系親族による三世代世帯であって、直系制家族ではない。
3. 子世代と孫世代との関係では、あとつぎの長男が同敷地内別棟で夫婦世帯、離別した娘が未婚子を連れて親と三世代世帯という、複数の既婚子が親と「一家族」をなす事例が複数みられた。家族の分類では複合家族に位置づけられる。都市家族であれば親族ネットワークを形成するところ、農村家族には住居スペースがあるためこうした居住形態が出現している。
4. 1997年以後、2000年の介護保険導入があり、デイサービス、ショートステイの利用が一般化し、老親扶養の意味が「介護」の担い手から、医療や福祉サービスのコーディネーターに変わり、嫁よりも息子が担当するようになっていた。
5. ブドウ栽培が収益性の高い農業となり、職業として選択する後継者が出てきた。そのため子夫婦の娘の配偶者が就農する事例が出てきた。その場合、農地は娘が相続しても、姓は夫方を名乗ることも珍しくない。
6. 孫世代の女性農業者は、夫に農業経営を任せているが、さらにその次の世代（＝曾孫世代）からは、初職として農業を選択する女子も現れていた。

2018年8月にインドネシアで開催される第6回アジア農村社会学会（ARSA）では、補充調査でのデータも含めた統計分析の結果を報告する（研究成果⑤）。

孫世代の1割強が女性後継者だったが、欧州南部ドイツ語圏のように農村家政を経営に活かす職業教育・訓練制度（研究成果②③④）はなく、かつての生活改善普及事業の支援もない。この点が課題である。

3. 研究成果の公表実績・予定（年月日、方法）

①佐藤一子，千葉悦子，宮城道子（編著），2018，『<食といのち>をひらく女性たち—戦後史・現代、そして世界』農山漁村文化協会。（査読無）

②中道仁美，大友由紀子，2018，「オーストリア職業教育にみる女性の農業経営参画」『京都女子大学現代社会研究』20，pp.51-65。（査読無）【2.科研費】

③大友由紀子「バイエルンにおける農村家政教育・訓練と女性農業者のキャリア」，日本農村生活学会第65回日本農村生活研究大会 in 東京，2017年10月15日，東京農業大学世田谷キャンパス。『報告要旨』pp.36-37。【2.科研費】

④Otomo, Y., Vocational Education and Training for Female Farmers to Change Gender-oriented Family Farm Tradition: A case study in the southern parts of German-speaking Europe, XXVI ESRS CONGRESS 24-27 July 2017 in Krakow, Poland. Online-Proceedings, pp.101-102. 【2.科研費】

<http://www.ruralsociology.eu/wp-content/uploads/2017/09/Proceedings-ESRS-Krakow.pdf>

⑤Otomo, Y., Tsutsumi, M., Developmental trends in stem-family households in rural Japan: A panel survey of over 50 years in Katsunuma, VI ARSA CONGRESS 27-30 August 2018 in Makassar, Indonesia （報告予定） 【2.科研費】